



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CF0 (氏名) 木原 康博 TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	3,978	24.2	870	35.8	881	33.1	648	89.1
24年6月期第1四半期	3,204	12.5	641	12.9	661	13.7	342	21.0

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 661百万円 (106.3%) 24年6月期第1四半期 320百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	23.27	19.51
24年6月期第1四半期	11.52	10.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	18,305	10,044	53.4
24年6月期	18,770	9,899	51.4

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 9,767百万円 24年6月期 9,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	ー	10.00	ー	13.00	23.00
25年6月期	ー				
25年6月期(予想)		12.00	ー	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	20.5	1,930	24.7	1,930	22.4	1,000	25.0	35.67
通期	16,800	18.1	3,900	26.5	3,900	31.1	2,100	37.6	74.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期1Q	30,873,800株	24年6月期	30,868,400株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	3,018,600株	24年6月期	2,835,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期1Q	27,871,618株	24年6月期1Q	29,767,982株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日（以下「当第1四半期」という））における我が国経済は、東日本大震災復興関連事業等からの国内需要が比較的堅調なことから緩やかに回復しつつあるものの、中国の経済成長に対する減速懸念や欧州の金融不安などを背景に、依然先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業である国内ネットリサーチ事業の磐石化に注力するだけでなく、中期的成長へ向けた情報収集と種まきを戦略的に行いながら、海外展開・新規サービス開発を積極的に推進してきました。また、平成23年8月に発表した中期経営計画において当期目標の上方修正もいたしました。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業では、食料品メーカからの受注が大きく伸長したことを筆頭に、当第1四半期における売上・利益の二ケタ成長を実現しました。加えて、次なる成長へ向けて、当社グループは平成24年10月付にて組織を再編し、マーケティングリサーチ事業領域とデータベース事業領域の連携をさらに深めることによって、機動的かつ効率的な体制づくりと、商品力の強化、企画提案力の底上げを確実に進め、顧客の深耕と拡大へ取り組んでゆくことといたしました。

海外展開においては、当社が出資する上海聯都実業有限公司（以下「上海UC」という）と共同で、日系企業に対する中国国内向けサンプル配布調査サービスを開始しました。上海UCが有する約1,500万人のUCクラブ会員に対して、日系企業が同サービスを介して行えるプロモーション事業を展開してゆきます。

さらに、新規事業領域としては、スマートフォンを活用した誰もが手軽に使えるプロモーションサービスも展開するべく、来春のリリースへ向けてスピード感を持って開発を進めています。

当社は、これからも「イノベーションによって、誰もがマーケティングサービスを利用できる社会を実現する」ことを全社一丸となって目指し、さらなる成長と業容拡大を図ってゆく所存です。

これらの結果、当第1四半期の売上高は3,978百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益は870百万円（同35.8%増）、経常利益は881百万円（同33.1%増）、当期純利益は648百万円（同89.1%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年同四半期比較は、当期より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しています。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第1四半期においても、情報通信業界や調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は1,874百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、実査に付随して集計を行う案件の増加やチーム体制での運用力の強化が奏功し、当サービスの売上高合計は223百万円（同14.7%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の多様化・高度化に伴う分析サービスに対するニーズの高まりに応じて、専門スタッフのスキル向上と運用体制の整備を計画的に推進してきました。幅広く一般事業会社からの受注が好調に推移したことから、当サービスの売上高合計は351百万円（同14.9%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。運用体制や案件対応力の強化を図った結果、売上・案件数がともに向上し、特に情報通信、食料品メーカからの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は347百万円（同33.2%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、独自の調査画面作成を必要とする案件や、特殊な分析手法を用いる調査の受注が引き続き増えたことにより、当サービスの売上高合計は329百万円（同4.7%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。食料品メーカを筆頭に、消費財メーカ等からの受注が好調に推移し、顧客の海外調査窓口数が増加傾向となったことから、当サービスの売上高合計は143百万円（同51.6%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて収集された消費者の日々の購買動向データを捉える調査サービスです。当サービスは、日々集積される購買データをもとに、購買動向を定期帳票でレポート作成をする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象としたネットリサーチサービス「QPRMi11」、個別の課題に応じて複雑な集計にも対応した購買データ分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロフィール分析を提供する「QPR-SCAPE」によって構成されています。順調に年間契約社数や顧客範囲を拡大しながら受注が伸長したことから、QPRサービスの売上高は254百万円（同62.4%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては顧客開拓の進展、韓国においてはマクロミルエムブレインの統合マネジメントの成果が出始めたことから業容が拡大し、当事業の売上高合計は359百万円（同11,539.2%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを、自動調査等のサービスへ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高は92百万円（同12.9%減）にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、18,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加326百万円等がありましたが、現金及び預金の減少818百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは法人税等の支払いによる未払法人税等の減少773百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,044百万円となり、144百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少159百万円等がありましたが、利益剰余金の増加284百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成24年8月8日決算発表時の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	7,601,497
受取手形及び売掛金	2,978,743	3,304,986
仕掛品	16,011	24,452
制作品	793	—
貯蔵品	3,155	2,643
繰延税金資産	573,521	482,932
その他	382,265	278,285
貸倒引当金	△65,212	△70,348
流動資産合計	12,309,672	11,624,450
固定資産		
有形固定資産	504,643	512,527
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	497,404
のれん	1,022,094	1,102,405
その他	513,222	572,924
無形固定資産合計	2,041,192	2,172,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,481,097
その他	1,382,910	1,516,313
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	3,915,254	3,996,159
固定資産合計	6,461,090	6,681,421
資産合計	18,770,763	18,305,872
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	210,782
1年内返済予定の長期借入金	2,293	1,161
未払金	803,018	1,013,502
未払法人税等	1,039,015	265,482
賞与引当金	141,031	25,120
モニタポイント引当金	1,090,330	1,162,067
その他	351,420	348,997
流動負債合計	3,634,885	3,027,113
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	6,497	6,582
退職給付引当金	76,975	75,809
役員退職慰労引当金	37,841	39,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産除去債務	111,785	112,197
その他	2,813	—
固定負債合計	5,235,912	5,234,480
負債合計	8,870,798	8,261,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,645,792
資本剰余金	4,885,021	4,886,718
利益剰余金	5,427,119	5,711,378
自己株式	△2,228,326	△2,388,190
株主資本合計	9,727,909	9,855,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,444	△61,562
為替換算調整勘定	△38,494	△26,781
その他の包括利益累計額合計	△86,939	△88,344
新株予約権	31,980	35,276
少数株主持分	227,014	241,646
純資産合計	9,899,965	10,044,278
負債純資産合計	18,770,763	18,305,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,204,065	3,978,141
売上原価	1,620,333	2,100,823
売上総利益	1,583,731	1,877,317
販売費及び一般管理費	942,223	1,006,425
営業利益	641,508	870,892
営業外収益		
受取利息	5,215	11,710
為替差益	3,694	—
持分法による投資利益	—	176
その他	27,838	10,003
営業外収益合計	36,749	21,890
営業外費用		
支払利息	—	3,200
売上債権譲渡損	974	377
持分法による投資損失	2,762	—
株式交付費	94	187
為替差損	—	1,400
社債発行費	6,358	—
自己株式取得費用	6,061	2,074
その他	129	4,485
営業外費用合計	16,379	11,726
経常利益	661,877	881,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,846
特別利益合計	—	2,846
特別損失		
固定資産除却損	3,796	3,436
投資有価証券評価損	—	7,823
特別損失合計	3,796	11,260
税金等調整前四半期純利益	658,080	872,641
法人税、住民税及び事業税	298,499	260,501
法人税等調整額	38,189	△49,868
法人税等合計	336,689	210,633
少数株主損益調整前四半期純利益	321,391	662,008
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21,582	13,324
四半期純利益	342,973	648,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,391	662,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,839	△13,117
為替換算調整勘定	△4,402	12,941
その他の包括利益合計	△562	△176
四半期包括利益	320,828	661,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,851	647,279
少数株主に係る四半期包括利益	△22,022	14,553

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。